

## 活動報告会を開催しました

3月22日、親月台文化センターにて国見町地域おこし協力隊の「関係人口創出部門」5名と「地域ブランド開発部門」2名による活動報告会が開催されました。

同日開催「国見町ふつつつ演劇部おひろめ大発表会」



国見町ならではのオリジナル作品『ふつつと、わたしたちの町』を上演。2公演あわせて約130名の観客を前に、町内外から集まった10代から60代までの幅広い世代の部員たちが、それぞれの個性を活かしながら舞台上に挑戦しました。

### 国見町ふつつつ演劇部とは？

2025年1月に俳優で協力隊の原田隊員が立ち上げた国見町の演劇部です。世代の垣根を超え、あたたかな交流が生まれています。詳しくは、Instagram(@hutsu\_hutsu)をぜひご覧ください。



- ① “農と人をつなぐ”をテーマに活動している「MAWARU」の野菜販売ブース。
- ② 地域ブランド開発を手がける2人の新作ハンドソープの販売や国見町のりんごを使用した和ハーブティーの試飲など。
- ③ 「スローライフフィールド ペトリコール」の取組紹介。
- ④ 剪定枝を再利用した堆肥入・オリジナル花器の販売等。

## クニミライレポート

まちの未来づくり通信 Vol.1

第6次国見町総合計画  
まちづくり3 学びと育みのまちづくり  
政策3-1 安心して子どもを産み育てられるまち（子育て）

町では、第6次総合計画に基づき、未来に向けた取り組みを一歩ずつ進めています。政策の動きや進捗状況など、まちづくりの“いま”をお届けします。



## 保育料、ついに無償化！

令和8年度から、町内保育施設（藤田保育所）の保育料を無償化します。昨年度に実施した「保育料半額化」をさらに拡充し、子育て世帯の経済的負担を軽減する取り組みです。本事業は、第6次国見町総合計画後期計画に掲げる「学びと育みのまちづくり」を進める施策の1つです。



ここがポイント



藤田保育所 よしだ

- Point 1 保育料完全無償化**  
令和8年度から、町内保育施設の保育料が無料になります。
- Point 2 子育てにかかる負担をさらに軽減**  
これまでの保育料半額化から一歩進め、経済的負担の軽減を図ります。

### 未来へのステップ

安心して子育てできる環境づくりを推進  
子どもと家庭を町全体で支え、子育てしやすいまちづくりを進めます。



2023年4月着任  
関係人口創出部門

原田つむぎ

あっという間の3年間、素敵な出会いがたくさんあり、就任をした時には思いもよらなかった方向に活動が向かっていきました。

Instagramの撮影やふつつつ演劇部などで町の方々と沢山触れ合うことができ、知れば知るほどこんなことをしてみたい！とアイデアが湧いてきました。卒隊後もゆるやかに国見町と関わりを持ち続けたいと思っていますので、今後ともどうぞよろしくお願いいたします。



▲ 国見町ふつつつ演劇部の大発表会



▲ Instagram『ふたつの空と、いくつもの私と、』



2023年4月着任  
関係人口創出部門

伊藤 愛

町の魅力発信につながる「ものづくり」を模索しながら、冊子『写真で見る国見スポット』やPR用印刷物など、数多くの制作に携わらせていただいた3年間でした。なかでも、商工会青年部の皆さんと2年連続で挑戦したCM大賞の作品づくりは、撮影にご協力くださった町の方々のおかげで、かけがえのない経験となりました。これまで支えてくださったすべての皆さまに、心より感謝申し上げます。卒隊後はデザイナーとして国見町に定着する予定です。



▲国見ツアーのなかで、ものづくりワークショップを実施



▲福島市や郡山市でのPR



2024年1月着任  
公営塾放課後塾ハル

濱村 和生

国見での2年3ヶ月、公私共にたくさんの出会いに恵まれました。中学生の学習指導や体験学習の伴走を通じ、子供たちの成長を間近で見守れたことは本当に幸せな時間でした。支えてくださった保護者の皆さま、町民の方々には感謝の気持ちでいっぱいです。次はまた別の場所で公営塾の講師を務めますが、これからも国見町とのつながりを大切にしたいと思います。本当にありがとうございました！



国見町の皆さん、温かく見守ってくださりありがとうございました！

卒隊のごあいさつ  
令和7年度3月末をもって国見町地域おこし協力隊 卒隊となる3名よりご挨拶申し上げます。

「地域おこし協力隊」とは・・・

過疎地域等の条件不利地域に住民票を異動し、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこし支援や、農林水産業への従事、住民支援などの「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住や定着を図る取組です。隊員は各自治体の委嘱を受け、任期はおおむね1年から3年です。（参照元：総務省）